

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第120期第3四半期
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社御園座

【英訳名】 Misonoza Theatrical Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 栄胤

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目6番14号

【電話番号】 (052)222 8202

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田口 幹夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄一丁目6番14号

【電話番号】 (052)222 8202

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田口 幹夫

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第119期 第3四半期連結 累計期間	第120期 第3四半期連結 累計期間	第119期 第3四半期連結 会計期間	第120期 第3四半期連結 会計期間	第119期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	3,560	3,647	1,131	1,362	4,769
経常利益又は経常損失 () (百万円)	537	171	128	53	617
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (百万円)	560	63	144	56	664
純資産額 (百万円)			941	909	832
総資産額 (百万円)			7,131	6,391	7,122
1株当たり純資産額 (円)			37.00	34.83	32.27
1株当たり四半期 純利益又は四半期(当 期)純損失金額() (円)	24.94	2.82	6.42	2.51	29.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			11.7	12.2	10.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	457	119			500
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24	561			4
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	456	655			547
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			477	341	554
従業員数 (名)			170	164	169

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	164(85)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	119(11)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは、受注実績及び生産実績を定義することは困難であるため、受注規模及び生産規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローも5億円の大幅なマイナスになりました。当社の業績は、4月、10月に行われる歌舞伎公演に大きく依存しておりますが、前連結会計年度は世界的な金融危機のあおりを受け、特に下期以降の観覧券売上が予想以上に大きく落ち込みました。当第3四半期連結累計期間においても営業損失1億1千2百万円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも1億1千9百万円のマイナスとなっております。当該状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

(2) 劇場事業損益に影響を及ぼす事項について

当社グループの中心事業である劇場事業は、歌舞伎公演や各種演劇、歌謡ショー等を上演しておりますが、出演俳優の健康上の理由及び不慮の事故等により出演が不可能になる恐れがあります。これに対しては、常に代役の出演が可能なる状況を維持するなどの対策を講じてはいるものの、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

又、斬新で魅力ある公演の提供に努めておりますが、公演及び役者の話題性や認知度並びに近隣の他劇場の公演との兼ね合いや個人消費の動向等により、入場者数が大きく左右される可能性があります。それに伴い、当社グループ業績が変動する可能性があります。

(3) 老人ホーム事業損益に影響を及ぼす事項について

介護保険制度等の法制度の変更による介護保険収入の減少があった場合、安定した介護サービスを提供する上で、企業側の負担が増加(人員増も含む)する恐れがあります。それに伴い、当社グループ業績が変動する可能性があります。

(4) 不動産賃貸事業損益に影響を及ぼす事項について

賃貸物件の周辺地域の賃貸借条件や需給環境、その他何らかの原因によりその賃貸借契約の内容変更や解除が発生した場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の取り扱い

御園座友の会及び個人電話予約センター(テレシートみその)にてお客様の個人情報や予約状況を保有しております。個人情報漏洩について、当社の対応策は、管理責任者を配置し、個人情報の管理・徹底に努めております。又、外部からの不正侵入防止の為にファイアウォールを導入しております。しかしながら、外部からのハッキング等、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、当社の信用失墜に伴う劇場売上高の減少及び損害賠償による費用の発生等が起こる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地震・台風等の自然災害による影響について

当社グループの事業拠点は、すべて愛知県にあり東海地震の防災対策強化地域内にあることから、地震発生時の対策マニュアルを新たに策定し、緊急時における社内体制の強化を図っておりますが、近い将来に発生すると予想される東海大地震は、その災害規模も甚大であるとされております。これらに代表される自然災害のため、劇場及び老人ホームや賃貸物件等が被災し、損傷を及ぼす可能性があるとともに、事業活動の停止も予想されます。その結果、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機を背景とした景気の悪化に底打ち感が見られたものの、引き続き株式市場の低迷から景気の二番底が懸念されるなど、依然として景気の先行きが不透明なまま推移いたしました。

こうした中、当社におきましても、新型インフルエンザの流行による法人需要の減少に加えて、所得環境の悪化や雇用不安の更なる高まりによる個人消費の節約志向が一段と強まるなど、演劇興行界を取りまく環境は依然厳しい状況ですが、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高13億6千2百万円（前年同四半期比20.4%増加）となりました。

利益面では、営業利益7千2百万円（前年同四半期は営業損失1億1千万円）、経常利益5千3百万円（前年同四半期は経常損失1億2千8百万円）、四半期純利益5千6百万円（前年同四半期は四半期純損失1億4千4百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの営業成績は次のとおりであります。（以下に記載の数値はセグメント間の内部売上を除いております。）

事業の種類別セグメント	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
劇場事業	1,157,469	130.0
不動産賃貸事業	100,642	77.6
リース事業	4,655	42.5
老人ホーム事業	99,669	99.4
合計	1,362,437	120.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(劇場事業)

劇場事業は4月・10月の歌舞伎公演を中心に、お客様の満足度の高い舞台づくりを目指しておりますが、当第3四半期連結会計期間においては、当社での通し狂言としての上演は、四十二年ぶりとなりました10月の「第四十五回吉例顔見世 仮名手本忠臣蔵」をはじめ、客席まで雪を降らせる演出を行った11月「五木ひろし特別公演」、藤山直美と沢田研二の共演が話題となった12月「桂春團次」も大変好評を博しました。

当第3四半期連結会計期間においては当初の計画より売上は下回りましたが、売上高は11億5千7百万円(前年同四半期比30.0%増加)、営業利益は1億1千3百万円(前年同四半期は営業損失6千3百万円)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産事業は、名古屋の中心部におけるテナント誘致の競争が激化し、新規の入居が困難な状況が続いており売上高は1億円(前年同四半期比22.4%減少)、営業損失は4百万円(前年同四半期は営業利益2千2百万円)となりました。

(リース事業)

現在リース事業については、市場環境が変化したことにより縮小を進めており、新規リース契約は結んでおりません。結果、売上高は4百万円(前年同四半期比57.5%減少)、営業利益は6百万円(前年同四半期は営業損失2百万円)となりました。

(老人ホーム事業)

ミソノピアは、瀬戸の豊かな環境の中、健康管理体制を追求した快適なホームとして高い評価を頂いております。当第3四半期連結会計期間においては、売上高は9千9百万円(前年同四半期比0.6%減少)、営業利益は6百万円(前年同四半期は営業利益1百万円)となりました。

(2) 財政状況の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、8億6千6百万円(前連結会計年度末は11億8百万円)となり、2億4千2百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金が2億4千2百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、55億2千5百万円(前連結会計年度末は60億1千3百万円)となり、4億8千8百万円の減少となりました。この主な要因は、土地の売却で2億5千6百万円、減価償却費1億8千3百万円を計上したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、32億7千8百万円(前連結会計年度末は34億4千3百万円)となり、1億6千5百万円の減少となりました。この主な要因は、買掛金が1億3千7百万円、違約金損失引当金が5千8百万円増加したものの、1年以内返済予定の長期借入金が1億2千4百万円、短期借入金が5千万円、賞与引当金が2千万円、前受金が1億9千5百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、22億4百万円(前連結会計年度末は28億4千6百万円)となり、6億4千2百万円の減少となりました。この主な要因は、社債が1億円、長期借入金が3億7千万円、長期預り保証金が1億4千5百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、9億9百万円(前連結会計年度末は8億3千2百万円)となり、7千6百万円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益5千6百万円の計上及び少数株主持分が1千8百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、3億4千1百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して1億5千7百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8千6百万円の増加（前年同四半期は3千5百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6千万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失1億3千9百万円）、減価償却費6千1百万円（前年同四半期は7千3百万円）、支払利息2千万円（前年同四半期は2千万円）を計上したものの、賞与引当金の減少1千5百万円（前年同四半期は1千万円の減少）を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1千1百万円の増加（前年同四半期は6百万円の減少）になりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入を1千1百万円（前年同四半期は1百万円）計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億5千3百万円の減少（前年同四半期は9千5百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億1千1百万円（前年同四半期は2億4百万円）を計上したことによるものであります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策について

「2 事業等のリスク (1) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の状況を解消すべく以下の施策を実施いたします。

1. 売上高増につきましては、従来の営業活動に加えて、委託販売員による観覧券販売制度を新設しております。平成21年8月より活動を開始し観覧券拡販に努めております。また、友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を平成21年4月より廃止し、会員の皆様の利便性向上を図っております。さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大においても、数社と交渉中であります。また、公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期且つ確実な回復を図っております。
2. 売上原価、販売費及び一般管理費の削減につきましては、出演料の再交渉や舞台関係制作物の再販及び照明、音響等舞台演出の効率化を図っております。また、人員のスリム化及び配置転換等により、業務改善を積極的に行うと共に宣伝方法の見直しを行っております。
3. 採算性の低い不動産の早期売却により、資産の圧縮及びキャッシュ・フローの改善を図っております。当社の土地の一部につきましては、平成21年5月28日付にて売買契約を締結し、平成21年7月に土地の引渡を完了しております。
4. 短期借入金（当第3四半期連結会計期間末残高1,700,000千円）の借換につきましては、更新可能と判断しております。その他借入金による資金調達につきましては、一部の取引先金融機関への追加の担保設定を平成21年9月に実施いたしました。
5. 経営の立て直しと業績向上を目的に、「御園座リバイバルプラン」を策定・実行するため、平成21年8月に「経営再生プロジェクト」を発足させました。「御園座リバイバルプラン」は平成21年10月に策定を完了させ、同月よりリバイバルプランを実行しております。

公演回数の削減及び公演費の圧縮

利益の確保が見込めない公演を中止して公演回数を削減いたします。そして、公演のない月の獲得予定団体客を他の公演に振り分けることで売上がダウンすることを避け、利益を確保します。

人件費の削減

業務の見直しを行うと共に、希望退職者の募集や契約社員の人員見直しなどを実施することにより、人件費の削減を行います。尚、希望退職者は7名あり、1月29日をもって退職しております。

その他諸経費の削減

宣伝方法の見直しによる広告宣伝費の大幅な削減を中心に、支払手数料、交際費、消耗品費、水道光熱費等全ての一般管理費について更なる経費の削減に取り組みます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当該事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

当該事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		22,500,000		450		315

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,369,000	22,369	
単元未満株式	普通株式 98,000		
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		22,369	

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社御園座	名古屋市中区栄 一丁目6番14号	33,000		33,000	0.14
計		33,000		33,000	0.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	850	800	800	798	795	800	760	718	650
最低(円)	780	712	713	752	751	750	715	580	565

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,085	653,729
受取手形及び売掛金	144,033	126,632
リース債権	186,884	² 194,557
有価証券	-	10,085
商品	3,033	2,470
貯蔵品	15,487	10,422
その他	119,610	123,846
貸倒引当金	13,502	12,798
流動資産合計	866,632	1,108,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{1・2} 4,024,775	^{1・2} 4,158,198
土地	² 1,104,782	² 1,361,751
その他(純額)	¹ 247,211	¹ 292,835
有形固定資産合計	5,376,769	5,812,784
無形固定資産	7,635	8,138
投資その他の資産		
その他	141,742	192,957
貸倒引当金	960	-
投資その他の資産合計	140,782	192,957
固定資産合計	5,525,187	6,013,882
資産合計	6,391,819	7,122,828

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	211,119	73,313
短期借入金	1,700,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	653,000	777,150
未払法人税等	17,837	5,038
賞与引当金	9,245	29,444
違約金損失引当金	58,000	-
その他	629,315	808,128
流動負債合計	3,278,518	3,443,075
固定負債		
社債	400,000	500,000
長期借入金	745,400	1,115,800
退職給付引当金	135,820	151,655
長期預り保証金	858,124	1,003,192
その他	64,862	76,313
固定負債合計	2,204,207	2,846,960
負債合計	5,482,725	6,290,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	315,684	315,684
利益剰余金	43,683	19,698
自己株式	32,577	31,554
株主資本合計	776,790	714,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,866	10,609
評価・換算差額等合計	5,866	10,609
少数株主持分	126,436	107,750
純資産合計	909,093	832,792
負債純資産合計	6,391,819	7,122,828

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,560,021	3,647,496
売上原価	3,715,800	3,468,548
売上総利益	155,779	178,948
販売費及び一般管理費	₁ 326,918	₁ 291,557
営業利益	482,698	112,609
営業外収益		
受取利息	716	444
受取配当金	1,655	1,440
受取手数料	4,359	-
負ののれん償却額	1,544	2,084
受取保険料	-	4,078
その他	1,921	2,223
営業外収益合計	10,198	10,271
営業外費用		
支払利息	58,710	59,943
社債発行保証料	4,628	3,571
その他	1,699	5,597
営業外費用合計	65,038	69,112
経常利益	537,537	171,450
特別利益		
前期損益修正益	-	₂ 6,662
固定資産売却益	2,573	298,950
投資有価証券売却益	-	9,964
遺贈金収入	1,697	28,220
役員退職慰労引当金戻入額	316	-
その他	-	4,581
特別利益合計	4,587	348,379
特別損失		
固定資産売却損	191	988
固定資産除却損	12,285	1,839
投資有価証券評価損	4,202	-
保険解約損	2,556	6,689
違約金損失引当金繰入額	-	₃ 58,000
その他	359	7,768
特別損失合計	19,593	75,284
税金等調整前四半期純利益	552,544	101,645
法人税、住民税及び事業税	5,644	13,603
法人税等調整額	3,346	914
法人税等合計	2,298	14,517
少数株主利益	5,671	23,745
四半期純利益	560,513	63,381

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,131,589	1,362,437
売上原価	1,139,297	1,202,256
売上総利益又は売上総損失()	7,707	160,181
販売費及び一般管理費	102,566	87,594
営業利益又は営業損失()	110,274	72,587
営業外収益		
受取利息	329	199
受取配当金	343	252
受取手数料	3,278	-
負ののれん償却額	-	1,207
受取保険料	-	4,078
その他	169	257
営業外収益合計	4,120	5,996
営業外費用		
支払利息	20,525	20,733
社債発行保証料	1,403	1,052
その他	95	3,517
営業外費用合計	22,024	25,302
経常利益又は経常損失()	128,178	53,281
特別利益		
固定資産売却益	12	-
遺贈金収入	829	-
投資有価証券売却益	-	173
賞与引当金戻入益	-	8,116
その他	-	1,564
特別利益合計	841	9,853
特別損失		
固定資産売却損	40	181
固定資産除却損	8,082	66
投資有価証券評価損	4,102	-
その他	359	2,404
特別損失合計	12,584	2,651
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	139,921	60,484
法人税、住民税及び事業税	4,355	1,146
法人税等調整額	4,503	1,299
法人税等合計	147	153
少数株主利益	4,530	3,904
四半期純利益又は四半期純損失()	144,303	56,427

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	552,544	101,645
減価償却費	219,339	183,130
負ののれん償却額	1,544	2,084
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,238	1,664
賞与引当金の増減額(は減少)	16,444	20,198
違約金損失引当金の増減額(は減少)	-	58,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,502	15,834
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	51,208	51,191
受取利息及び受取配当金	2,371	1,884
支払利息	58,710	59,943
遺贈金収入	1,697	28,220
固定資産除売却損益(は益)	9,903	296,122
投資有価証券評価損益(は益)	4,202	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	8,736
保険解約損益(は益)	2,556	6,689
売上債権の増減額(は増加)	34,363	9,728
たな卸資産の増減額(は増加)	5,478	5,627
未収入金の増減額(は増加)	32,568	64,306
仕入債務の増減額(は減少)	65,688	137,805
未払消費税等の増減額(は減少)	3,703	4,967
前受金の増減額(は減少)	109,684	195,402
その他	34,474	71,133
小計	400,447	88,012
利息及び配当金の受取額	2,542	2,020
利息の支払額	58,921	58,062
遺贈金の受取額	1,697	28,220
法人税等の支払額	2,832	3,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,960	119,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	20,187	29,684
有形固定資産の取得による支出	80,327	11,296
有形固定資産の売却による収入	5,794	493,075
無形固定資産の取得による支出	500	250
投資有価証券の売却による収入	-	34,439
貸付けによる支出	1,300	600
貸付金の回収による収入	863	777
保険積立金の解約による収入	41,452	23,747
その他	10,602	7,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,432	561,578

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	50,000
長期借入れによる収入	700,000	100,000
長期借入金の返済による支出	512,610	594,550
社債の償還による支出	100,000	100,000
配当金の支払額	22,448	780
社債保証料の支払による支出	-	2,194
少数株主への配当金の支払額	1,300	1,225
その他	7,026	6,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,615	655,298
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,777	212,959
現金及び現金同等物の期首残高	503,455	554,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	477,677	341,085

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローも500,983千円と大幅なマイナスになりました。当社の業績は4月、10月に行われる歌舞伎公演に大きく依存しておりますが、前連結会計年度は世界的な金融危機のあおりを受け、特に下期以降の観覧券売上が予想以上に大きく落ち込みました。当第3四半期連結累計期間においても営業損失112,609千円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも119,239千円のマイナスとなっております。当該状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を実施しております。

1. 売上高増につきましては、従来の営業活動に加えて、委託販売員による観覧券販売制度を新設しております。平成21年8月より活動を開始し観覧券拡販に努めております。また、友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を平成21年4月より廃止し、会員の皆様の利便性向上を図っております。さらに、チケット販売企業と新たに提携をし、販売チャネルの拡大に努めております。また、公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期且つ確実な回復を図っております。
2. 売上原価、販売費及び一般管理費の削減につきましては、出演料の再交渉や舞台関係制作物の再販及び照明、音響等舞台演出の効率化を図っております。また、人員のスリム化及び配置転換等により、業務改善を積極的に行うと共に宣伝方法の見直しを行っております。
3. 採算性の低い不動産の早期売却により、資産の圧縮及びキャッシュ・フローの改善を図っております。当社の土地の一部につきましては、平成21年5月28日付にて売買契約を締結し、平成21年7月に土地の引き渡しを完了しております。
4. 短期借入金(当第3四半期連結会計期間末残高1,700,000千円)の借換につきましては、更新可能と判断しております。その他借入金による資金調達につきましては、一部の取引先金融機関への追加の担保設定を平成21年9月に実施いたしました。
5. 経営の立て直しと業績向上を目的に、「御園座リバイバルプラン」を策定・実行するため、平成21年8月に「経営再生プロジェクト」を発足させました。「御園座リバイバルプラン」は平成21年10月に策定を完了させ、同月よりリバイバルプランを実行しております。「御園座リバイバルプラン」の主な施策は以下のとおりです。

公演回数の削減及び公演費の圧縮

利益の確保が見込めない公演を中止して公演回数を削減いたします。そして、公演のない月の獲得予定団体客を他の公演に振り分けることで売上がダウンすることを避け、利益を確保します。

人件費の削減

業務の見直しを行うと共に、希望退職者の募集や契約社員の人員見直しなどを実施することにより、人件費の削減を行います。尚、希望退職者は7名であり1月29日をもって退職しております。

その他諸経費の削減

宣伝方法の見直しによる広告宣伝費の大幅な削減を中心に、支払手数料、交際費、消耗品費、水道光熱費等全ての一般管理費について更なる経費の削減に取り組みます。

上記の施策を実行して行くことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間

(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

- 1 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- 2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
（自平成21年4月1日
至平成21年12月31日）

負ののれんの償却

連結子会社みその事業株式会社及び連結子会社ミソノピア株式会社の持分変動により、負ののれんが発生しております。

負ののれんの償却については、原則5年間の均等償却を行っております。

なお、金額が僅少な負ののれんは、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

役員退職慰労引当金の廃止

当社及び連結子会社であるミソノピア株式会社は、それぞれ平成20年6月27日開催の定時株主総会及び平成21年1月20日開催の臨時株主総会にて、役員退職慰労金制度の廃止に伴う各役員への支給方法及び支給額の決定を、それぞれ取締役会、監査役の協議及び取締役会に一任することを決議しました。その後、当社及び連結子会社であるミソノピア株式会社は、それぞれ平成21年6月26日及び平成21年7月21日開催の取締役会にて各役員に対する支給額を確定することを決議し、これに伴い、当該制度廃止日までの期間に対応する支給額の未払額を固定負債の「その他」に計上しております。

また、連結子会社であるみその事業株式会社は平成21年4月7日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度を平成21年1月31日をもって廃止し、役員退職慰労金規程に基づき打切り支給すること、具体的金額、方法等は取締役会に一任することを決議し、同日開催の取締役会にて各役員に対する支給額を確定することを決議しました。これに伴い、当該制度廃止日までの期間に対応する支給額の未払額を固定負債の「その他」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,560,562千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,396,174千円
2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの	2 担保資産
建物及び構築物 3,127,199千円	リース債権 184,372千円
土地 1,004,560千円	建物及び構築物 3,064,248千円
計 4,131,759千円	土地 162,290千円
	計 3,410,911千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">66,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">36,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">68,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,238千円</td> </tr> </table>	役員報酬	66,604千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,418千円	給与手当	36,038千円	賞与引当金繰入額	1,289千円	退職給付費用	1,800千円	租税公課	68,773千円	貸倒引当金繰入額	6,238千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">61,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">34,377千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">80,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,660千円</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正益は、預り保証金の過年度償却不足額であります。</p> <p>3 違約金損失引当金繰入額は、平成21年7月24日に譲渡した土地の差入保証金68,000千円のうち、回収不能見込額58,000千円について違約金損失引当金を計上したものであります。</p>	役員報酬	61,474千円	給与手当	34,377千円	賞与引当金繰入額	468千円	退職給付費用	2,462千円	租税公課	80,786千円	貸倒引当金繰入額	3,660千円
役員報酬	66,604千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,418千円																										
給与手当	36,038千円																										
賞与引当金繰入額	1,289千円																										
退職給付費用	1,800千円																										
租税公課	68,773千円																										
貸倒引当金繰入額	6,238千円																										
役員報酬	61,474千円																										
給与手当	34,377千円																										
賞与引当金繰入額	468千円																										
退職給付費用	2,462千円																										
租税公課	80,786千円																										
貸倒引当金繰入額	3,660千円																										

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">19,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">11,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">18,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,019千円</td> </tr> </table>	役員報酬	19,872千円	役員退職慰労引当金繰入額	546千円	給与手当	11,249千円	賞与引当金繰入額	1,098千円	退職給付費用	316千円	租税公課	18,933千円	貸倒引当金繰入額	2,019千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">20,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">11,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">21,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> </table>	役員報酬	20,961千円	給与手当	11,063千円	退職給付費用	678千円	租税公課	21,788千円	貸倒引当金繰入額	218千円
役員報酬	19,872千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	546千円																								
給与手当	11,249千円																								
賞与引当金繰入額	1,098千円																								
退職給付費用	316千円																								
租税公課	18,933千円																								
貸倒引当金繰入額	2,019千円																								
役員報酬	20,961千円																								
給与手当	11,063千円																								
退職給付費用	678千円																								
租税公課	21,788千円																								
貸倒引当金繰入額	218千円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 588,502千円	現金及び預金勘定 411,085千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 110,825千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 70,000千円
現金及び現金同等物 477,677千円	現金及び現金同等物 341,085千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	33,305

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	劇場 (千円)	不動産 賃貸 (千円)	リース (千円)	老人 ホーム (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	890,631	129,760	10,932	100,264	1,131,589		1,131,589
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		26,406	24,940		51,347	(51,347)	
計	890,631	156,167	35,873	100,264	1,182,936	(51,347)	1,131,589
営業利益(損失)	63,787	22,627	2,952	1,789	42,322	(67,951)	110,274

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

劇場 …………… 演劇演芸の興行

不動産賃貸 … 貸事務所・貸ホール・駐車場・ビルメンテナンス

リース …………… 器具备品等のリース

老人ホーム … 有料老人ホームの経営及び運営管理

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	劇場 (千円)	不動産 賃貸 (千円)	リース (千円)	老人 ホーム (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,157,469	100,642	4,655	99,669	1,362,437		1,362,437
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	22,739	25,385		48,324	(48,324)	
計	1,157,669	123,381	30,040	99,669	1,410,762	(48,324)	1,362,437
営業利益(損失)	113,190	4,352	6,490	6,755	122,083	(49,496)	72,587

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

劇場 …………… 演劇演芸の興行

不動産賃貸 … 貸事務所・貸ホール・駐車場・ビルメンテナンス

リース …………… 器具备品等のリース

老人ホーム … 有料老人ホームの経営及び運営管理

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	劇場 (千円)	不動産 賃貸 (千円)	リース (千円)	老人 ホーム (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,827,786	409,852	27,998	294,382	3,560,021		3,560,021
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,447	80,372	83,807		165,627	(165,627)	
計	2,829,234	490,224	111,805	294,382	3,725,648	(165,627)	3,560,021
営業利益(損失)	356,660	79,021	8,768	714	287,121	(195,576)	482,698

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

劇場 …………… 演劇演芸の興行

不動産賃貸 … 貸事務所・貸ホール・駐車場・ビルメンテナンス

リース …………… 器具備品等のリース

老人ホーム … 有料老人ホームの経営及び運営管理

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	劇場 (千円)	不動産 賃貸 (千円)	リース (千円)	老人 ホーム (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,029,620	310,045	21,019	286,811	3,647,496		3,647,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	74,006	73,947		148,154	(148,154)	
計	3,029,820	384,052	94,967	286,811	3,795,651	(148,154)	3,647,496
営業利益(損失)	27,532	4,067	23,128	2,023	48,616	(161,226)	112,609

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

劇場 …………… 演劇演芸の興行

不動産賃貸 … 貸事務所・貸ホール・駐車場・ビルメンテナンス

リース …………… 器具備品等のリース

老人ホーム … 有料老人ホームの経営及び運営管理

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	34円83銭	1株当たり純資産額	32円27銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	909,093	832,792
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	126,436	107,750
(うち少数株主持分)	(126,436)	(107,750)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(千円)	782,657	725,041
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数(千株)	22,466	22,467

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	24円94銭	1株当たり四半期純利益	2円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	560,513	63,381
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期 純損失() (千円)	560,513	63,381
期中平均株式数(千株)	22,469	22,467

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	6円42銭	1株当たり四半期純利益	2円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	144,303	56,427
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期 純損失() (千円)	144,303	56,427
期中平均株式数(千株)	22,469	22,467

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社 御園座
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 水野 信勝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西原 浩文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社御園座の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社御園座及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は平成19年3月期から2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上している。また、当第3四半期連結累計期間は営業損失482,698千円、経常損失537,537千円及び四半期純損失560,513千円と大幅な損失を計上し、営業キャッシュ・フローも457,960千円と大幅なマイナスとなっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社御園座
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 登 志 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 修 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社御園座の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社御園座及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローも大幅なマイナスになっている。また、当第3四半期連結累計期間においても、大きな状況の変化はみられず、引き続き営業損失、経常損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスになっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該情報に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

